

トランプ政権の北朝鮮政策

——米朝会談の次に来るもの——

川上高司

(拓殖大学海外事情研究所所長・教授)

米中間選挙と大統領弾劾裁判

トランプ政権の外交政策の特徴は内政の延長にある。したがって、その北朝鮮外交は米国内事情が反映されたものとなる。現在のトランプ大統領の最優先課題は一月六日の中間選挙で勝利をすることにあり、中間選挙でトランプが負ければ、ロシアゲートで弾劾裁判を受けることはほぼ間違いなく、大統領として絶体絶命のピンチに立たされる。一方、中間選挙で負けなければ次の二〇二〇年の大統領選挙で勝利をして二期目の続投が可能となる。したがって、中間選挙はトランプにとり絶対に負

けられない闘いとなっている。

現在、トランプ大統領は国内的に非常に追い詰められた状況にある。

まず、ロシアゲートである。疑惑の根本は、二〇一六年の大統領選挙において、ロシアが選挙干渉をしたのではないかというところにある。民主党の全国委員会やリントン陣営から大量のEメールをハッキングして、不利な情報をばらまいたのはロシアだったとされる。それをトランプ陣営がロシアと結託して行かせたのかどうか、つまり共謀関係があったのかが問題の核心となる。仮にあったとすれば、陰謀罪などの罪に当たる可能性がある。当初、トランプ陣営はロシアとの接触を否定していたが、

その後、陣営の幹部らがたびたび接触していた事実が判明した。そして今では、ロシアゲートについてモラー特別検察官の捜査が核心に迫りつつあり、トランプへの「事情聴取」が迫っていると取り沙汰されている。

また、モラー特別検察官はトランプ大統領のビジネスに関してもかなり突っ込んだ捜査を行っていて、大統領は自分のビジネスにかかわることだけに相当敏感になっている。モラーはトランプが経営していた企業「トランプ・オーガニゼーション」にロシアとの取引に関する書類提出を求める令状を出した、と三月一日付の「ニューヨーク・タイムズ」紙は報じている。同社は二〇一五年、ロシアの首都モスクワにトランプタワー建設を計画していたとされ、ロシアが介入したとされる大統領選挙との関係をモラーは調べている。そこに今度は、モラーの情報を元に米連邦捜査局（FBI）がトランプと不倫関係にあったボルノ女優ストリー・ダニエルズへの「口止め料」支払い関連文書をトランプの顧問弁護士のコージェンから押収した^③。FBIはコージェンの保管するトランプと関係のあった元ボルノ女優と元モデルの女性への手切れ金一三万ドルなどに関する資料を捜査したとされる^④。またその時に、コージェンとトランプとのやり取りの記録、

トランプのために行った仕事、ロシアとの不動産取引などの税金詐欺・回避、資金洗浄など犯罪行為が調査対象となったと報じられた。

このことからトランプ大統領は、モラー特別検察官の罷免や同氏を特別検察官に任命したロッド・ローゼンスタイン司法副長官の解任をちらつかせている。しかし、解任となれば司法妨害で起訴される可能性が高まり、一九七三年、リチャード・ニクソン大統領がウォーターゲート事件を捜査していたアーチボルド・コックス特別検察官解任を三人の司法省担当者に命じた事例の再来となるかもしれない。ウォーターゲート事件の渦中であった七三年一〇月二〇日土曜日の夜、ニクソン大統領がコックス特別検察官を解任し、その過程において司法長官エリオット・L・リチャードソン司法副長官とウィリアム・D・ラッケルズハウスの二人を辞職に追い込んだことで、当時のアメリカ国民に衝撃を与えた（「土曜の夜の虐殺」と呼ばれる）。その結果、ニクソン大統領はますます窮地に立たされ大統領辞任に追い込まれた。

一方、アメリカの中間選挙は一月六日に行われるが、ここでは下院の四三五の全議席と上院の三三議席（総議席は一〇〇）が改選される。現在は大統領と議会の多数

党が同じ共和党であるのでトランプ大統領にとり政権運営は比較的容易であり、政策実現の期待が高まり株価を上げる要因となっている。^⑥とくに、減税法案の成立（二〇一七年二月二〇日）後はトランプ大統領の支持率は約四割、^⑦共和党支持者の八割程度がトランプを支持している。^⑧

米議会は四月六日時点で、下院は共和党二三七対民主党一九二議席、空席六議席で、上院は共和党五一対民主党四九（無所属含む）となっている。

上院の選挙状況は実質的に共和党と民主党の差は二議席しかない。^⑨しかしながら、中間選挙で改選されるのは、民主党が二四議席、共和党が八議席、無所属二議席で、多くは民主党が対象となる。ここで二〇一六年の大統領選挙でクリントンに対してトランプが一〇ポイント以上の差で勝利した州は五つあり、ここでは共和党候補が勝利する可能性が高い。^⑩さらに一〇ポイント以下で勝利した州も五つあり、ここでも勝利の可能性もある。以上を考えると、上院では共和党が勝利する可能性が高い。^⑪仮に選挙の結果五〇対五〇になっても、上院議長のパンス副大統領（共和党）が一票を入れれば共和党法案は通る。

一方、下院では全議席（四三五議席）が争われるが、民

主党が二五議席以上をとれば共和党は過半数を割り、民主党は「Me Too」（統規制や女性を中心とする性暴力反対運動）により反トランプの動きで勢いがついていることもあり、共和党の苦戦が予想されている。四月六日のロイター通信とグローバル調査会社イプソスの共同世論調査では、四四対三四と民主党が一〇ポイントリードしている。

しかも四月一日に共和党のポール・ライアン下院議長が突然、中間選挙への不出馬を表明したことで共和党内の動揺が起きている。^⑫中間選挙で共和党は「負ける」と見切ったか、次の大統領選挙を狙うための下野かとの観測も流れる。共和党内部の亀裂で「下院は民主党が与党に」のシナリオが現実味を帯び、トランプ大統領の焦りが透ける。大統領への弾劾は、下院が訴追権限を有し、上院が弾劾裁判を執行することになる。^⑬

もし共和党が中間選挙で負ければ、ロシアゲート絡みの案件でトランプ大統領に対する大統領弾劾決議案が下院で提出され、手続きは下院から始まる。下院司法委員会が公聴会を開催し、本会議に決議案を提出するかをまず決定する。それが通れば本会議で公聴会が開催されることになる。そうなれば様々なトランプの資産、個人的

関係などが明るみに出るわけであるから、ほぼトランプ大統領の再選はあり得ないことになる。弾劾決議案は下院の本会議に提出された場合、全議席数が四三五議席であるため、可決されるためには二一八議席以上が必要となる。そこで過半数以上をとれば上院に送られることになる。弾劾裁判は上下両院で出席議員の三分の二の賛成が必要となるのでそれなりにハードルは高いが、しかし弾劾裁判に向けての公聴会やそこでの追及は激しさを増すことが予想される。

アメリカと南北朝鮮

弾劾裁判を回避し次の大統領再選を目指すトランプ大統領は、中間選挙で負けられない。そのために国民の目を戦争に向けさせるために、南北朝鮮への先制攻撃に踏み切る可能性もある。

そのような米国内情勢の中で三月八日、トランプ大統領は金正恩委員長からのメッセージを託された韓国の特使団をホワイトハウスで謁見した。そこで団長の鄭義溶国家安全室長は北朝鮮の金正恩の「非核化の意思」と核・ミサイル実験の「凍結」を約束したメッセージを伝えた。

そしてその場で、トランプ大統領は北朝鮮の金正恩委員長との首脳会談に応じると述べた。もし史上初の米朝会談が行われ両者が合意をすれば、朝鮮半島に地政学的な大変動が起こり、日本も戦後最大の影響を受ける事態となる。一方、決裂すればアメリカの先制攻撃の事態にも発展しかねない。

朝鮮半島の行方はトランプ大統領と金正恩委員長にかかっている。金正恩委員長は三月五日、訪朝した韓国政府の特使団に対して北朝鮮の「非核化」の意思と米朝首脳会談の意思を伝えた。これを、北朝鮮の「ほほ笑み外交」と捉えるか、それとも米国をはじめとする国際社会の制裁に対して北朝鮮が音を上げ、本気で交渉開始をするという意思表示か——どちらと考えるかで対応はまったく異なる。また、トランプ大統領がそれにどう対応するか。

その後、米朝ともにお互いの出方を探り合う状況にあり、激しい情報戦と駆け引きがなされている。米朝会談は行われるのか、行われた場合はその後の朝鮮半島情勢はどうなるのか。それを探るために、これまでの状況および一連の動きを時系列的に分析する。

まず、平昌オリンピック（二月九～二五日）と平昌バラ

リンピック（三月九〜一八日）が終わった。その間、マイク・ペンス米副大統領と、憲法上の国家元首である金永南最高人民会議常任委員長および金正恩委員長長の妹である金与正朝鮮労働党中央委員会第一副部長が平昌オリンピックに合わせて韓国を訪れ、二月一〇日に両者の会談がなされる局面が訪れた。結局直前にキャンセルになったが、そこに至る過程で米朝が水面下で接触し様々な駆け引きが展開された。

米国はその場で、平昌オリンピック後に行われる米韓合同軍事演習が、北朝鮮への先制攻撃に転換しうるものであることを北朝鮮に強く印象づけたことであろうし、それが金正恩の米国との対話受け入れという決断を促したとも考えられる。ペンスは金与正に声をかけなかった、見ることさえしなかったのは、そうしたプレッシャーが本気であることを示す意図だったかもしれない。その後平昌を訪れたイバンカ大統領補佐官にサンダース大統領報道官も同行し、どのような態度をとるべきか一挙手一投足について指示が出ていたと考えられる。

そのため、金正恩は北京に習近平国家主席を電撃訪問し生き残りを懸け中国に自らの庇護を求めた。金正恩は、米韓が「善意でわれわれの努力に応え、段階的で歩調を

合わせた措置をとるなら、非核化問題は解決できる」とし、習に意思疎通の強化や対話の擁護を要請した。中国を最大の擁護者とするため、「宿敵」に膝を屈して取り入ったと考えられる¹⁴⁾。

米軍は韓国軍と四月一日から一カ月ほど戦術を確認する野外機動演習（FTX）の「フォール・イーグル」を、それに続いて朝鮮半島有事の際に海外の米軍が朝鮮半島に増援する指揮所演習（CPX）の「キー・リゾルブ」を開始した。三月五日、北朝鮮の金正恩委員長は対話が続く間はミサイルや核実験を行わないと明言し、南北首脳会談が四月二七日に、またその後、五月中か六月始めまでに米朝対話が予定されていることから、米韓も緊張を取って高めないう方針を採り米韓演習の期間は短縮されている。戦略爆撃機や空母などは展開されているかどうかは確認されていないが、演習内容や規模は「例年通り」とされているため、演習期間中はいつでも米軍はそのまま先制攻撃に移ることができる。一部の報道では北朝鮮は新たな核実験の準備もしているとされているため、予断は許されない¹⁵⁾。

北朝鮮と韓国の思惑

ここで、北朝鮮の思惑をまず考えてみよう。

米国防情報局（DIA）は、北朝鮮は米本土まで到達する大陸間弾道ミサイル（ICBM）を今年前半までには完成させるであろうと見ている。そうであるならば、米国はその前に北朝鮮を先制攻撃するであろうし、その可能性は四月からの米韓合同演習で行う可能性が高いと北朝鮮が考えてもおかしくない。北朝鮮はこの危機を回避するため、平昌オリンピックを最大の機会と捉え、特別代表団を韓国に送り込み韓国を懐柔するとともに、米国との話し合いの糸口を探った。

その後、北朝鮮は韓国と四月二七日に南北首脳会談を行い、それが成功すれば五月には米朝首脳会談を行う。そして、その後も韓国との対話を継続させ平和攻勢に出れば、米国は軍事演習の間には先制攻撃は少なくともできなくなる。五月にはまた、赤十字会談が開催され、南北共同宣言が採択されてから一八年となる六月一日に合せて離散家族再会行事が行われる可能性がある。

北朝鮮はその間に、米本土に届くICBMの開発を進

め量産を進めれば、米国に対する最小限抑止を確保でき、米国は北朝鮮を先制攻撃できなくなる。北朝鮮は「非核化」という言葉で「平和攻勢」をかけ米韓の間に楔を打ち、国際社会がなし崩し的に北朝鮮を「核保有国」として認めることが狙いであろう。

一方の韓国である。韓国はもし米国が北朝鮮を先制攻撃すれば、北朝鮮の報復を受けソウルが火の海になる公算が大きい。文在寅大統領は、そのような事態は絶対に避けなければならないと考えているだろうし、また、悲願である南北統一に向けて前進することができると考えているのではないか。加えて、米朝首脳会談の仲介役を果たすことで、文在寅氏は株を上げる。

このように、米韓合同軍事演習の延期もしくは中止について、北朝鮮と韓国は完全に利害が一致している。南北首脳会談を四月二七日に設定したのもこのためであろう。少なくともそれまでは米国は先制攻撃はできない。

さて南北首脳会談であるが、この会談の結果が米朝首脳会談につながる。会談は軍事境界線がある板門店の韓国側施設「平和の家」で開かれる予定であるが、ここでは三月五日の韓国特使団の訪朝の時に金正恩と合意された事項に則って行われるであろう。合意内容は、①北朝

鮮の非核化の意思表明、②米朝対話の用意表明、③対話期間中の戦略的挑発の凍結、④首脳間のホットラインの開設——となっている。このうち、②と③に関してはすでに表明されているため、その焦点は、北朝鮮の「非核化」と「平和体制」に関するあらゆる議題が扱われる見通しである。米国の要求する「非核化」は「完全なる核・ミサイルの破棄」であり、その手順や検証措置、時期といった具体的なことまで話し合われるのかにある。

会談の議題は、文大統領が二〇一七年七月に北朝鮮に示した「新ベルリン宣言」からある程度推測できる。その内容は、①朝鮮半島の平和追求、②北朝鮮の体制を保障する朝鮮半島非核化の追求、③恒久的な平和体制の構築、④朝鮮半島の新経済始動構想推進、⑤非政治的交流の協力は政治・軍事的状況とは分離し一貫して持続——というものである。

ここでは②の非核化が最大の焦点であり、そこでの大枠合意があれば、③の朝鮮半島の恒久的な平和定着を目標とする「平和体制」議論の重要な出発点になる。それは、休戦状態の朝鮮戦争の終戦を宣言すると同時に、戦争当事国と共に平和協定を含む多国間の合意システムを作ることとなる。事実、文大統領は南北首脳会談の進

展状況によっては南北と米国の三方国による首脳会談につながる可能性がある、と三月二一日に述べている。また、北朝鮮の核・ミサイル挑発に対する国連安全保障理事会などの制裁も、非核化宣言に対する見返りとして段階的に緩和する方策を探ることになる。その他、離散家族の再会行事などの非政治的交流協力事業をはじめ、南北経済共同体の推進、軍事的敵対行為の中断などが今回の首脳会談で議論される可能性もある。

米国の思惑

一方、米国の思惑はどこにあるのか。

三月一三日、トランプ大統領はいきなりテイラーソン国務長官の首を切り、その後任にCIA（中央情報局）長官のマイク・ポンペイオという保守強硬派を指名した。

トランプ大統領の外交政策は常に「米国第一主義」である。先述したようにトランプの関心事は中間選挙であるが、その前哨戦ともなる三月一三日のペンシルバニア州での下院補欠選挙で敗北したのである。その翌日の新聞に「補欠選挙敗北」がトップにならないようテイラーソンの首を切ったとも言われている。

また、テイラーソンはイラン問題と北朝鮮問題で強硬派のトランプの考え方に反対してきた。後任のポンペイオはイランと北朝鮮への強硬派である。五月二日にイラン制裁停止措置が切れるが、イランが核合意内容を修正しない限りトランプは更新しないとす。そうなれば、イランは核合意を破棄し核開発サイクルへ戻る可能性がある。さらに、米国は五月一四日に米大使館をエルサレムへ移転する。明らかにイランを標的とした外交政策をとることが予想される。

また、北朝鮮政策でもテイラーソン国務長官は米国の先制攻撃に反対していたが、ポンペイオは先制攻撃も辞さないとする。ポンペイオは四月一二日、上院外交委員会の指名公聴会で、「米朝首脳会談の目的は米国への核兵器の脅威について話すことだ」と述べ、北朝鮮への先制攻撃も示唆する。⁽¹⁶⁾つまり、ポンペイオを国務長官とすることで北朝鮮に対する棍棒外交をトランプは強化することとなる。トランプ大統領は三月八日に金正恩からの首脳会談の要請を受け入れて以降、自分の指令に忠実に動く国務長官への交代を望んでいたことも大きいであろう。今後、北朝鮮と交渉をするに当たりトランプに忠誠を誓うポンペイオを国務長官に据えることで、より北朝

鮮政策を自分の意思で決断しやすくしたと見ることできよう。

「ニューヨーク・タイムズ」は、トランプ政権で北朝鮮と水面下で接触しているのはCIAであり、国務省は蚊帳の外に置かれていると報じている。⁽¹⁷⁾ポンペイオはCIAと北朝鮮の間に設けた裏の外交ルートを通じて、北朝鮮当局者と水面下で接触している。ポンペイオは「CIAはアメリカや同盟国に対する北朝鮮の重大な脅威に対処するため、これまで以上に資源を集中投下できるようになる」と述べ、昨年五月にCIAの中に北朝鮮の核・ミサイル問題を専門に扱う内部組織「コリア・ミッションセンター(KMC)」を新設したと発表した。アンドルー・キムが率いるKMCは数百人が勤務し北朝鮮関連情報を収集し、対北朝鮮工作を遂行する対北朝鮮特別組織である。さらにKMCはDIAなどの他の情報機関と協業し北朝鮮に対する軍事オペレーションも扱うと報じられている。⁽¹⁸⁾また、「ワシントン・ポスト」によれば、KMCのキムはポンペイオの参謀であり、ポンペイオがトランプ政権の対北朝鮮政策を主導していると報じられている。さらにキムは平昌オリンピックの期間韓国に滞在し、北朝鮮の対南政策の実務を率いるメンギョンイル統一戦線部

副部長（次官級）と接触し（「金・猛ライン」）、米朝首脳会談の裏工作を行ったのではないかとも見られている。¹⁹

ポンペイオが実際、國務長官の職に就くのは四月後半の南北朝鮮対話前後ではないかと見られている。そうして米朝首脳会談に向けて國務長官として北朝鮮と接触を公に開始する。したがって、北朝鮮との折衝は、トランプ大統領の下、国家安全保障会議（NSC）とCIAが実質的に担当することとなる。事実、イバンカが訪朝した際にはNSCから訪朝経験のあるアリソン・フッカー朝鮮部長が同行している。フッカーは辞任したジョセフ・ユンに代わり國務省で北朝鮮政策特別代表になる可能性が噂されている。フッカーも國務省情報局で勤務しジェームズ・クラッパー元国家情報長官と親しい情報畑のキャリアを持つ。

さらに三月二二日に、トランプ米大統領はマクマスター大統領補佐官を四月九日付で解任し、後任にジョン・ボルトン元国連大使を起用すると表明した。ボルトンは二〇〇一年からのブッシュ政権で國務次官（軍備管理・国際安全保障担当）、国連大使を歴任。同政権でネオコン（新保守主義派）を代表するメンバーの一人で、北朝鮮やイランへの先制攻撃も辞さない強硬派である。ボルトンの指

名を聞いて、ワシントンの知的コミュニティでは戦争が避けられないという雰囲気になっていく。²⁰ トランプ大統領はポンペイオを國務長官に、ボルトンを国家安全保障担当補佐官とし、米朝首脳会談に向けて北朝鮮への圧力を強化する。

米朝首脳会談「合意」のシナリオ

もし米朝首脳会談が実現の運びとなれば、「合意」か「決裂」しかない。その場合はどのようになるのであるうか。

まず、米朝間で「合意」された場合には二つのシナリオが考えられる。

第一のシナリオは、北朝鮮が核の完全放棄を受け入れ朝鮮半島の非核化が行われるシナリオである。これは三月五日に北朝鮮を訪れた韓国の鄭義溶国家安保室長や徐薫国家情報院長ら特使団に対して、金正恩委員長は対談で「軍事的な脅威が解消され、体制の安全が保障された場合、核兵器を保有する理由がない」と非核化を受け入れる発言をした。

実現すれば歴史的な転換が朝鮮半島に訪れることにな

るが、北朝鮮がそう簡単に核・ミサイルを手放すとは考えにくい。金正恩委員長が言う「非核化」とは、核とミサイル実験の一時的な停止を意味するに過ぎないと考えられる。過去の例を見ても、一九八六年に金日成主席は全世界の非核化を求める声明を発表し、「核兵器の実験・製造・備蓄・導入をしない」と宣言した。それに応えて米国は九一年に在韓米軍の戦術核兵器を撤去し、南北は「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」に合意した。それにもかかわらず、北朝鮮は九三年にNPT脱退を表明し、二〇〇六年に核実験を実施した。

問題は、金正恩が核の完全放棄を果たして行うのか――。おそらく、金正恩は核の完全放棄は考えておらず、平和攻勢で韓国を巻き込みながら平和的統一へ向けての機運を盛り上げ、米国の先制攻撃を回避することにあろう。この間、北朝鮮は韓国に対しては離散家族、日本に対しては拉致家族、アメリカに対しては三人の拘束した米国人解放を取引材料に、米国から経済的援助を引き出しながら平和攻勢をかける戦略になろう。そうなれば国連の経済制裁見直しが検討されることになるかもしれない。

しかしながら、北朝鮮は「リビアの教訓」と「ウクラ

イナの教訓」の二つから学んでいる。^①「リビアの教訓」とは、二〇〇三年、リビアのカダフィ大佐は核を含む大量破壊兵器の放棄を宣言した。そして国際原子力機関（IAEA）の核査察を受け入れ、核開発に関するすべての活動の公開や弾道ミサイル（射程三〇〇キロメートル以上）を廃棄した。その代わりにリビアは欧米からの経済・軍事制裁は解除され、国際的孤立は回避された。しかしその後、二〇一一年カダフィは米欧が支援する反政府勢力によって殺害された。

また、「ウクライナの教訓」とは、米英露がウクライナの体制を保証する代わりに核放棄をしたがロシアによって破られたことを言う。一九九一年一二月のソ連解体によりウクライナはソ連の核戦力を引き継ぎ、中国を凌ぐ世界第三の核保有国となった。その状況に対し米英露はウクライナに非核保有国の地位でNPTに加入することを迫り、ウクライナは米英露がウクライナの領土を保証し、ウクライナに対する核を含む武力行使および威嚇を控えることを条件に、一九九四年に「ブダペスト覚書」で合意した。ところが、その後ロシアはそれを反故にしてウクライナへ武力侵攻を行った。ここから学べることは、非核化を選択した国家の体制保証は、軍事的緊張の

解消を担保する確固たる安心供与措置が必要となる。すなわち、北朝鮮は「ウクライナの教訓」から、米国が北朝鮮にどのような形で保証するのかを最大の課題としよう。金正恩は「軍事的な脅威が解消」すれば非核化すると言っているものであり、それは在韓米軍の撤収、さらには米韓同盟の廃棄を指すと考えられる。核と米韓同盟の廃棄の交換の申し出である。

一方韓国は、北朝鮮が核の完全放棄を受け入れるという前提で、禁止されている「万景峰号」の入港を許可したほか、国連安全保障理事会の制裁対象者の崔輝国家体育指導委員長を開会式に出席させるため国連に制裁の一時免除をさせるなど、対北制裁を無効化している。今回の一連の呼びかけは北朝鮮主導で行われており、仮に南北統一に向かったとしても、このまま行けば北朝鮮が主導権を握る可能性がある。

もし万が一、北朝鮮が完全なる非核化を受け入れるならば、I A E A による査察などの徹底した監視が不可欠となる。これに対して、北朝鮮は見返りに、朝鮮戦争の休戦協定（一九五三年七月二七日）の終結と平和条約の締結、それに続き米朝国交回復と日朝国交回復が当然の流れとして考えられる。

次に、金正恩が繰り返し述べているのは「北朝鮮の非核化」ではなく、「朝鮮半島の非核化」である。したがって、あくまで北朝鮮は在韓米軍の撤退を条件にしていると考えられる。核の完全非核化の代わりに在韓米軍の撤退が北朝鮮の言う「朝鮮半島の非核化」の条件となるであろう。

そして、在韓米軍が撤退した時に北朝鮮は朝鮮半島統一へ向け軍事力行使をするかもしれない。そして北朝鮮主導の朝鮮半島は核を再び保有する可能性が高い。在韓米軍のいない反日国家が誕生することとなる。

第二のシナリオは、「凍結シナリオ」である。米国は、北朝鮮がすでに完成している核および核兵器の保有を凍結（フリーズ）する。しかし、保有数をこれ以上増やすことも、新たな核実験も許さない。北朝鮮は、米本土を射程に収める I C B M の開発も凍結する。

この条件でそれに向けての事前の擦り合わせが行われて米朝首脳会談が開催された場合、北朝鮮の今後の核・ミサイル計画の停止や凍結以外に、上限設定が話題となる。米側は「検証が不可能なら、ほとんどあるいはまったく意味がない」と強調するであろう。これに対して北朝鮮は第一のシナリオと同じような条件を提示すると思

われる。

金正恩の考えは、第一に体制の維持、第二に経済制裁の解除、第三に在韓米軍の撤退と朝鮮半島の統一であろう。そう分析すれば、米国がもし北朝鮮が現在保有する核・ミサイルを認めるのであれば金正恩にとり最良のシナリオとなる。韓国に対する平和攻勢が功を奏し、在韓米軍が撤退するのであれば、その後なし崩し的にICBMを保有すればよいだけの話である。現在すでにその技術は保有しているわけであるから、比較的短時間に完成させ量産体制に入ることもできる。また、金正恩体制の維持の先には、朝鮮半島の統一という北朝鮮の究極の目的がある。その手段として、ベトナムが米軍を完全撤退させて統一を果たした「ベトナム方式」を念頭に置いているものと考えられる。

一方、トランプ大統領がどう考えるかである。前述したように、トランプは北朝鮮に「具体的な行動を示せ」と要求している。これに対して北朝鮮は、①四月初旬からの米韓合同演習はやってほしい、②話し合いをやっていく間は北朝鮮はミサイル・核の実験はしない、とすでに表明している。今後、③北に拘束中の米国人の解放を条件に、米朝対話のための条件闘争をしている可能性が

ある。

五月から六月始めに開催予定の米朝会談に向けて、米朝間で秘密会談が行われている。米朝が接触するルートは、先述したCIAのキムKMCセンター長とメンギョニール統一戦線部副部長との「金・猛ライン」であり、このラインが一番機能していると考えられる。その他にも三つのルートがあるとされる。第一のルートがニューヨーク・チャネルであり、北朝鮮の国連代表部と米政府の直接の窓口である。第二のルートが中立国によるチャネルである。永世中立国のスイスや平壤に大使館を置くスウェーデンを通じて北朝鮮は米政府の意向を探る。現に、ストックホルムでは拘束中の米国人解放に向けて話し合いが行われているとも報じられている。最近では三月一五〜一七日に北朝鮮のリ・ヨンホ外相がスウェーデンを訪問し、バルストロム外相と会談している。同国は朝鮮戦争の休戦を監視する「中立国監視委員会」のメンバー国である。平壤にも大使館があることから、米朝首脳会談に向けた調整や北朝鮮で拘束中の米国人をめぐる協議が行われたと言われている。第三のルートが一・五トラック（半官半民）によるもので、国際会議などを利用して米国の元政府高官や有識者と意見交換を行う。

最近では、三月一八、二一日に北朝鮮外務省のチェ・ガ
ンイル北米局副局長がフィンランドのヘルシンキで米国
のステイーブンス元駐韓大使らと有識者会議を行った。²²
また、モンゴルで毎年開催されるウランバートル対話に
は北朝鮮関係者が毎回出席する。

米朝首脳会談「決裂」のシナリオ

今まで米朝会談によりトランプ大統領と金正恩委員長
が「合意」をした時のシナリオを述べたが、「決裂」し
た時はどう予想されるであろうか。

米朝会談「決裂」の場合の第一のシナリオとして、決
裂を口実にトランプ大統領が北朝鮮に先制攻撃をするこ
とが考えられる。トランプ大統領は先制攻撃の覚悟まで
固め金正恩と会うであろうし、金正恩は何とかその場を
取り繕ってでも先制攻撃の事態を避けるため決裂を避け
ようとするであろう。それでもトランプ大統領は米国内
で自らが置かれた立場を外に向けさせる目的で、北朝鮮
に最後通牒を突きつけるかもしれない。トランプ大統領
は「最後通牒を金正恩に到達したのにもかかわらず、そ
の条件を呑まなかった」と国内的に理由づけすることも

考えられる。そのための人事として、北朝鮮攻撃に反対
しないポンペイオを国務長官に、そしてボルトンを国家
安全保障担当補佐官に据えた。

また四月一三日、トランプ大統領は東グータでシリア
軍が化学兵器を使用したというかどで、英仏とともにシ
リアへのミサイル攻撃を行った。これは、明らかに米朝
首脳会談を控え北朝鮮に対する警告であるとともに、今
後とも北朝鮮とシリアが核・ミサイル技術で協力するこ
とを頑として拒否することを見せつけたものであった。²³

さて、ここで一番考慮に入れねばならないのは中国要
因である。

北朝鮮問題はあくまでも米中の相関関係で決まる。も
し仮に米中間で北朝鮮を攻撃することでデイルがなさ
れた場合は、先制攻撃の可能性は高まる。その場合でも、
米軍の先制攻撃はあくまでも空からの攻撃だけとし、地
上の攻撃は中国に任せるというシナリオであろう。

北朝鮮の金正恩委員長は三月二五日から二八日まで北
京を訪ね、習近平国家主席に頭を垂れ庇護を求めた。こ
れで北朝鮮は中国から守ってもらえるとの確約を得たか
どうかが問われる。ここで中国の思惑であるが、金正恩
が中国の庇護を求めにきたために外交カードを手に入れ

たこととなる。中国の北朝鮮に対する拡大抑止が北朝鮮に及んでいる可能性は否定できなかったため、中国とのデールなしには北朝鮮を攻撃できなくなった。現在、米国と中国は貿易戦争状態にあり、この問題で中国は米国に対して優位を確保したことになる。今後のなりゆき次第で、米中間に貿易と北朝鮮とのデールが成立すれば米国の北朝鮮への先制攻撃はなく米朝和解となる可能性が高い。

のみならず、中国は米国が北朝鮮を先制攻撃した場合でも、空爆にとどまると見ていると考えられる。そうすれば、米軍の北朝鮮攻撃後に堂々と米朝軍事同盟を口実として北朝鮮に陸軍を進め北朝鮮を傘下に収めることが可能となる。その後は韓国と共同して朝鮮半島の非核化を進めればよいことになる。

「決裂」の第二のシナリオとして、話はまとまらず会議を持ち越すというシナリオも考えられる。この場合、現状維持となろうことから、北朝鮮は交渉がまとまらなかったのは米国のせいとして核やミサイルの実験をさらに続ける。米国も、北朝鮮に責任があると訴え、「最大限の圧力」を加え続ける。その結果として、時間を置いて米国が先制攻撃を行う可能性もあるし、北朝鮮がさら

なる核実験とミサイル実験を行い、米国本土へ到達するICBMを確保する可能性もある。その場合、米国は北朝鮮を先制攻撃する機会を逃してしまふことになるため、不利な条件でその後北朝鮮と対話することとなる。

一方、米朝会談そのものが開催されないシナリオもある。米朝は開催場所をめぐり試行錯誤している。中国、シンガポール、スウェーデンなどが取り沙汰されているが、金正恩は北朝鮮を留守にすることが可能であるか。北朝鮮を出た場合、開催場所への移動中に暗殺される可能性もある。またクーデターが起こる可能性もあり、その際には中国軍が北朝鮮に侵攻する可能性も否定できない。中国は北朝鮮との一四〇〇キロ余りに及ぶ国境沿いの軍備を強化し、周辺地域の兵力を増員している。中国北東部に配備された他の多くの部隊は最近、戦闘を意識した新たな訓練を実施した。専門家によると、その作戦は北朝鮮内での介入に必要とされるようなタイプのものと報じられている。さらに、北東地域の軍隊を管轄する新たな「北部戦区」には東部の部隊も組み込まれ、それら部隊を黄海経由で北朝鮮に派兵する可能性もあるとされる。²⁾

以上のシナリオがあるが、主導権はトランプにある。

トランプは無論、米朝首脳会談の結果、北朝鮮が核兵器の開発と保有を完全に放棄することがあればノーベル平和賞となり、国民からの支持もある。この意味では会談に応じる価値は十分にある。

一方、蹴った場合、そのどちらが秋に控える中間選挙で票につながるかを考えている。それまでにある四月二十七日の南北首脳会談も米朝首脳会談にも左右すると考えられるが、いずれにせよどの選択肢が一番、中間選挙での票につながるかがその判断基準となろう。会談に応じるほうが得策と結論した場合には会う。会うだけでも画期的なこととなるので、それが国内の支持率になるかもしれない。一方、決裂しても、北朝鮮がICBMを完成させる前であれば、先制攻撃のチャンスは増し、決裂をその大義名分にすることもできる。

日本は何ができるのか？

四月一七日と一八日、安倍総理はトランプ大統領と首脳会談を行った。この時期に日本がアメリカと首脳会談を行ったことは、中国やロシアに対しても日米の結束を見せたという意味では大きい。首脳会談の内容は、北朝

平成二九年度『海外事情』特集案内

平成二九年度『海外事情』特集の対象地域およびテーマは、次の通りです。

- * 四月号 軍事関連問題への新たな視座
- * 五月号 ロシア外交の新展開
- * 六月号 朝鮮半島の暗雲
- * 七・八月号 トランプ外交の衝撃
- * 九月号 習近平の憂鬱
- * 一〇月号 中国に呑み込まれる東南アジア
- * 十一月号 日本外交の歴史と未来
- * 一二月号 イスラームの覚醒
- * 一月号 ソフトパワーの威力
- * 二月号 東アジア安全保障の憂鬱
- * 三・四月号 国際政治の死角

拓殖大学海外事情研究所

鮮の完全かつ検証可能で不可逆的な方法での核・ミサイルの廃棄を目指し、最大限の圧力を維持することで一致した。六月上旬に開催される予定の米朝首脳会談に布石を打った形になったが、果たしてそれは可能なのか。すべて、トランプ大統領頼みとなる。

これ以上の日本の外交的選択の余地はほとんどないと言っていていだろう。日本にはアメリカとの同盟を強化し、その後は米国の行う北朝鮮政策に対してあらゆる協力をする以外には手立てがない。その場合は来たるべき国家的危機に日本は備える覚悟を持つ以外にはない。

その中で最も懸念されるのが、トランプが北朝鮮の現状のミサイルを容認することになれば日本にとり最悪の事態となる。そもそも、日本のほぼ全域を射程に収める北朝鮮の核・化学兵器搭載可能の中距離弾道ミサイル「ノドン」がすでに数百基配備されている。北朝鮮の保有する核が凍結されれば、トランプ政権は北朝鮮からの核兵器を心配する必要がなくなり真剣度は薄れる。一方、日本は米国の「核の傘」がなくなり、北朝鮮からの最大限の脅威を受ける。北朝鮮からの核の脅しを受けないためには、日本は日米同盟の範囲で①米国による核持ち込みを認める、②核シェアリングを米国から貸与してもら

う、③米国から核技術や運搬手段を貸与してもらう——などの措置が必要となる。

また、「核の完全放棄のシナリオ」で米朝が合意する場合、査察を完全に行うことができるのかということが最大の課題となる。米国がいつでもどこでも北朝鮮内の核関連施設を査察することに北朝鮮が合意するとは考えにくい。そのために、中国やロシア諸国との共同査察ということになるかもしれない。また、いつまでに完全放棄をさせるのかという時期の問題も存在する。北朝鮮とアメリカがこれらで歩み寄ることができるのであろうか。

さらに、米朝が合意すれば、一九五三年の朝鮮戦争休戦協定が平和条約へ置き換えられ、韓国の国連司令部と国連軍が、そして日本（横田）の国連軍後方司令部が解体・撤収される。その次に米朝国交正常化が行われようが、その過程で在韓米軍の削減・撤収の可能性がある。それに伴い、日朝国交正常化も続く。日本は「日朝平壤宣言」に基づき、北朝鮮への無償資金協力、低金利の長期借付供与、経済協力、信用供与等など多大な出費を覚悟せねばならない。

次に「米朝会談決裂のシナリオ」がある。この場合、米国の北朝鮮への先制攻撃の可能性が高まるであろう。

トランプ大統領にとり一月六日の中間選挙での勝利が
一番の課題である。もし敗北した場合は、ロシアゲート
問題での弾劾裁判が開始されよう。もし勝利をした場合
は、二〇二〇年の大統領選挙で勝利をして二期目の統投
が視野に入ってくる。トランプ大統領は、北朝鮮攻撃が
支持率を高め中間選挙を勝利するために必要だと考える
ならば攻撃を行うであろう。そうなれば、日本への北の
核ミサイル攻撃、在韓邦人の救出、社会インフラ被害等、
重大な事態となる。

「米朝首脳会談が開催されないシナリオ」も大いに起
こりうるシナリオである。この場合は現状維持となり、
時間の経過に伴い北朝鮮の核・ICBMは完成に近づく。
先制攻撃を米国が行わなければ、北朝鮮は核保有国とな
る。米国からの拡大抑止が低下した日本に対して北朝鮮
はいろいろな脅しと要求を突きつけてくるのは間違いな
い。

●注

(1) <<https://www.theguardian.com/us-news/2018/apr/17/james-comey-book-former-fbi-agents-reaction>> 「FBI長官トランプ陣営でロシアの関係捜査中と議会証言」(二〇一七年三月二二日)。<<http://www.bbc.com/japanese/39335744>>

(2) "Was the 2016 Election a Game of Russian Roulette?," *New York Times*, March 14, 2018.

(3) "Trump Attorney Cohen is being investigated for possible bank fraud, campaign finance violations," *Washington Post*, April 10, 2018.

(4) <<http://jp.wsj.com/articles/SB10193652833869834691704584161770409953750>>

(5) トランプ大統領にホワイトハウス法律顧問のタイ・コブヒドナルド・マクガーンがローゼンスタイン司法副長官とモラー特別検察官を解任するためには「正当な理由」が必要だということ
を助言しているが、効果はなご報じられている。

(6) <https://ballotpedia.org/United_States_Congress_elections_2018>

(7) 約三〇年ぶりとなる税制の大改正法案の可決で上院賛成五
一(反対四八)、下院賛成二二四(反対二〇一)。連邦法人税率は
二〇一八年に三五%から二二%に引き下げられ、議会試算では一
〇年間で約一・五兆ドル(約一七〇兆円)の減税となる。

<<https://www.newsweekjapan.jp/rizei/2017/12/post-965.php>>
(8) <https://johoseirinet/entry/upcoming_elections2018/>

(9) 二〇一八年二月のアラバマ州の補欠選挙で民主党が勝利し、
勢力は共和党五一対民主党四九と伯仲している。

(10) ジョージ・ドネリー(インディアナ州)、クレア・マカス
キル(ミズーリ州)、ジョン・テスター(モンタナ州)、ハイデ・
トコンプ(ノースダコタ州)、ジョー・マンチン(ウエスト・バー
ジニア州)。

(11) エドワード・シラー AIPAC 全国政治副部長の予想。
<<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/12517>>

(12) <<https://jpreuters.com/article/usa-congress-ryan-idjp-KBN1H12RN>>

(13) 合衆国憲法第一章第一条、同三条、第二章第四条。

(14) <<http://www.sankei.com/world/news/180329/wor180329006-n1.html>>

(15) 河野太郎外相は三十一日午後、高知市で講演し、北朝鮮が新たな核実験への準備と受け取れる動きを見せているとの見方を示した。「核実験をした実験場でトンネルから土を運び出し、次の核実験の用意を一生懸命やっている」と指摘した（二〇一八年三月三十一日、共同通信社）。また、「38 North」（三月二十日付）は、二月二十五日撮影の衛星画像を分析、北朝鮮・寧辺核施設の建物からの蒸気や原子炉周辺の凍結した川の氷が解けていることから、「五〇〇〇キロワットの原子炉が稼働を続けている兆候であり、通常、稼働していれば、川の周辺に冷却水が排出される」「原子炉が稼働しているという結論を裏づけるような、冷却水の排出は確認されていない。しかし北朝鮮が、冷却水排出用パイプを川の中まで延長することで、水の排出作業を隠匿している可能性は排除できない」「再稼働は（核兵器に必要な）フルトニウム生産を意味する」としている。

(16) <<https://mail.google.com/mail/u/0/#inbox/162c1413f8eff7f4>>

(17) <<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2018/03/post-9772.php>>

(18) <http://news.chosun.com/site/data/html_dir/2018/03/15/2018031500217.html>

(19) <http://news.chosun.com/site/data/html_dir/2018/03/15/2018031500217.html>

(20) 著者の USA Sasagawa のインタビュー等、二〇一八年

三月三十一日。

(21) <<https://www.nikkei.com/article/DGXMMZO29161970Z00C18A4EA2000/>>

(22) <<http://japanese.yohapnews.co.kr>>

(23) <<https://www.nytimes.com/2018/04/13/world/middle-east/trump-strikes-syria-attack.html>>

(24) <<https://jpreuters.com/article/northkorea-missiles-china-idJPKBNI1AA0B6>>

(25) <<https://www.nytimes.com/2018/04/18/world/asia/japan-abe-trump.html?smid=tw-share>>